



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 エルナー株式会社  
コード番号 6972 URL <http://www.elna.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員財務経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉田 秀俊  
(氏名) 安藤 正直  
TEL 045-470-7252  
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	30,842	△2.2	344	△24.2	△477	—	△1,975	—
26年12月期	31,529	9.5	454	63.2	△112	—	△565	—

(注) 包括利益 27年12月期 △1,358百万円 (—%) 26年12月期 △686百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△46.73	—	△83.7	△1.9	1.1
26年12月期	△13.59	—	△16.6	△0.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	24,873	1,703	6.8	29.67
26年12月期	25,981	3,061	11.7	38.40

(参考) 自己資本 27年12月期 1,680百万円 26年12月期 3,038百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	11	△1,714	2,028	2,389
26年12月期	808	△893	△113	1,958

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。  
なお、当社が発行する種類株式の配当の状況につきましても、前期、当期、次期(予想)ともに無配であります。

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	30,600	△0.8	1,500	335.4	600	—	50	—	0.88

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無  
 (注)詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年12月期	56,641,458 株	26年12月期	41,641,458 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	23,336 株	26年12月期	22,426 株
② 期末自己株式数	27年12月期	42,276,326 株	26年12月期	41,598,312 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	28,035	△3.7	△967	—	△1,067	—	△2,210	—
26年12月期	29,122	11.3	△2,087	—	△2,096	—	△1,684	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△52.29	—
26年12月期	△40.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年12月期	20,846		661		3.1		11.28	
26年12月期	21,093		2,853		13.4		33.42	

(参考) 自己資本 27年12月期 638百万円 26年12月期 2,830百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度(平成27年1月1日～平成27年12月31日)のわが国経済は、政府や日銀の経済政策等の効果がみられるほか、米国経済の回復傾向が継続し、欧州も景気が回復基調で推移しました。しかしながら、中国及び新興国経済の減速や原油価格の下落などから先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要分野である車載関連におきましては、北米や欧州が好調に推移したものの、日本においては生産減の影響で前年同期に比べ需要が減少いたしました。

このような状況の中で当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高308億4千2百万円(前期比2.2%減)、連結営業利益3億4千4百万円(前期比24.2%減)、連結経常損失4億7千7百万円(前期は連結経常損失1億1千2百万円)となり、特別損失に独占禁止法関連損失を計上したほか、繰延税金資産の一部を取り崩したことなどにより連結当期純損失19億7千5百万円(前期は連結当期純損失5億6千5百万円)となりました。

#### (セグメントの業績)

コンデンサ事業におきましては、付加価値品の拡販や新規顧客の獲得などにより欧米車載関連顧客への売上が増加していることから、連結売上高130億9千8百万円(前期比5.6%増)となり、前期よりも合理化が進んでいるものの市場価格が下がったことなどの影響により、連結営業利益12億9千2百万円(前期比4.6%減)で、営業利益率は9.9%となりました。自動車の電装化の進展などを背景に車載向け耐振動製品の需要拡大に対応するためのマレーシア工場における生産能力増強が完了し、更に同工場のリノベーション投資が完了に近づいております。

プリント回路事業におきましては、日本における自動車の生産減少により受注が前年同期に比べ減少したほか、価格競争も激化していることなどから、連結売上高176億4千4百万円(前期比7.3%減)、連結営業損失9億9千1百万円(前期は連結営業損失9億4千5百万円)となりました。

#### ②次期の見通し

今後の経営環境は、原油価格の下落や中国及び新興国経済の減速など先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループは、このような環境を踏まえて、2. 経営方針(3)に記載の諸施策の実行に取り組んでまいります。

平成28年12月期の通期連結業績につきましては、売上高306億円、営業利益15億円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益5千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

[資産]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が1億3千8百万円減少し、固定資産が9億6千8百万円減少した結果、248億7千3百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加4億3千1百万円、受取手形及び売掛金の減少4億4千5百万円、有形固定資産の減少5億5千3百万円および繰延税金資産の減少4億4千2百万円によるものであります。

[負債及び純資産]

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が2億6千1百万円減少し、固定負債が5億1千2百万円増加した結果、231億7千万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4億8千3百万円、借入金の増加18億9千5百万円、および社債の減少2億2千万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、当期純損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べ13億5千8百万円減少し、17億3百万円となりました。自己資本比率は、6.8%（前連結会計年度末は11.7%）となりました。

[キャッシュ・フロー]

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億3千1百万円増加し、23億8千9百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ7億9千7百万円減少し、1千1百万円となりました。この主な要因は、減価償却費15億7百万円の計上がありましたが、独占禁止法関連損失の計上などにより税金等調整前当期純損失13億9千7百万円となったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、17億1千4百万円（前連結会計年度は8億9千3百万円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出17億1千8百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、20億2千8百万円（前連結会計年度は1億1千3百万円の支出）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減による収入22億円、長期借入れによる収入47億8百万円、長期借入金の返済による支出47億3百万円、社債の償還による支出2億2千万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	17.4	14.4	11.7	6.8
時価ベースの自己資本比率(%)	16.1	14.7	36.4	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.9	3.8	14.9	1,176.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.8	5.9	1.5	0.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指数は、いずれも連結ベースの財務指数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当連結会計年度において連結経常損失を計上したこと及び当連結会計年度末における連結純資産の金額が一定の水準を下回ったことにより、シンジケーション方式による金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触している状況にあったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。しかしながら、シンジケートローンに参加する全ての金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、既に当該重要事象等を解消するための対応策を実施したことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

このような事象又は状況に対処すべく、「2. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載した対応策を着実に実行し、安定的な利益成長と財務体質の強化の実現を目指してまいります。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を重要政策のひとつと認識しておりますが、基本的には業績に対応して決定すべきものと考えております。

当期の期末配当につきましては、繰越利益剰余金がマイナスであることから誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、早期復配を目指して努力いたす所存でございますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

また、これらは投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在し発生する可能性もあります。これらの発生により当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(経済状況の変動によるリスク)

当社グループは、コンデンサおよびプリント回路の製造・販売を主な事業とし、グローバルに事業を展開しております。

当社グループの製品は直接あるいは顧客である電子機器メーカーを通じて間接的に全世界の様々な国や市場で販売されております。

従いまして、日本国内はもとよりそれらの国や市場の経済状況の変動により当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、世界各国に事業展開し地域間で輸出入取引を行っております。このため為替の変動は国際的な企業取引および海外の国々での製品価格やコストに影響を及ぼすとともに、海外における投資資産・負債価値にも影響を与えます。

このため為替の変動のリスクを軽減またはヘッジするための対策を行っておりますが、完全にリスクの排除はできません。急激な為替変動等は、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表の作成において、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を円換算しておりますので、在外子会社の現地通貨による価値が変わらなかったとしても、換算時の為替相場により換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、金利の変動リスクを回避するための対策を行っておりますが、金利の変動は営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産・負債の価値に影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(価格競争によるリスク)

当社グループが製造・販売する電子部品市場における価格競争は日本企業に加え、アジア企業の台頭等により熾烈を極めております。

当社グループは、コスト競争力強化のための国内外生産体制の再編や拡充、高付加価値製品開発のスピードアップ、グローバルな販売体制および顧客サービスの強化等を図っておりますが、価格競争の激化による製品価格の下落は当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に関するリスク)

当社グループは、外部の供給元から原材料等を購入しております。

それらの供給状況の悪化や価格高騰等が当社グループの生産やコストに影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(海外進出に潜在するリスク)

当社グループは生産または販売活動を米国、欧州、東南アジアならびに中国等の海外市場において行っております。

これらの海外市場への事業進出には進出先・地域の、1). 法律または税制の変更、2). 政治または経済要因、3). 為替政策および輸出入に関する法規制等の変更、4). テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起きれば、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(製品の欠陥によるリスク)

当社グループの製品は、全ての生産工場で国際的な品質管理基準に従い製造されております。しかし、将来にわたり全ての製品において欠陥がないという保証はありません。

また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品の開発に関するリスク)

当社グループは、開発のテーマの選択と集中によるスピードアップを図り、高機能化、小型薄型化する顧客ニーズへの対応力強化に取り組んでおります。

しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化に適切に対応できず、期待通りの新商品の開発が進まない場合には、将来の成長と収益を低下させ、突然の技術革新は当社グループの製品や設備を陳腐化させる場合もあり、それらは当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(環境規制に関するリスク)

当社グループは、水質汚濁、有害物質の使用及び取り扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。

当社グループは、これらに細心の注意を払いつつ環境汚染の低減に努めておりますが、過去、現在および将来の事業活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務が追加された場合には、これらに係る費用や補償が当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(災害等によるリスク)

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しており、災害の影響をできるだけ抑えるため費用対効果を検討のうえ、対策を実施しております。しかしながら大規模な地震や台風、洪水、火災、停電等により操業の中断や輸送不能の事態が発生し、顧客への製品供給が長期間にわたって滞った場合、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制によるリスク)

当社グループは、コンデンサ製品の取引に関して米国、欧州、中国などの当局による調査を受けております。

本件について、平成27年11月6日に、欧州委員会から、欧州における電解コンデンサの販売に関して欧州競争法違反の嫌疑に関する Statement of Objections (異議告知書)を受領しております。異議告知書とは、欧州競争法違反の疑いに関する欧州委員会の暫定的な見解を示し、当事者の意見を求めるものです。異議告知書は調査途中の文書であり、欧州委員会の最終決定ではありません。

また、平成27年12月21日に台湾の公平交易委員会 (The Fair Trade Commission) より、当社に対して7,660万台湾ドル (約280百万円) の課徴金を課すとの文書を受領しておりますが、業界各社が受領した日本の公正取引委員会からの課徴金納付命令書及び排除措置命令書に関する意見聴取の通知は受領しておりません。

なお、当取引に関し、米国及びカナダにおいて、CHIP-TECH, LTD. 等から請求金額を特定しないまま複数のクラスアクション (集団訴訟) が提起されております。

これらの調査の結果等により、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(重要事象等)

当社は、当連結会計年度において連結経常損失を計上したこと及び当連結会計年度末における連結純資産の金額が一定の水準を下回ったことにより、シンジケーション方式による金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触している状況にあったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。しかしながら、シンジケートローンに参加する全ての金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、既に当該重要事象等を解消するための対応策を実施したことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユーザー指向に沿った営業、研究開発、生産各分野の強化を最重要課題として需要拡大分野へ経営資源を積極的に投入し、経営基盤の拡充を図るべく事業に取り組んでおります。また、全事業部門にわたりグループの連携を強化し、国際的視野に立った連結一体経営を進めてまいります。

なお、環境問題やコンプライアンスにつきましても、企業が果たすべき社会的責任と認識し、積極的に取り組んでおります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、資産の効率的活用の指標としてのROA（総資産純利益率）を重視し、5%以上を目指して収益力の向上を図り、またD/Eレシオ1.0以下を目指し有利子負債の削減を進めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、利益体質の強化を図り、世界規模の生存競争に勝ち残る成長戦略の加速をおこなってまいります。

そのために、車載・産業機器・通信関連への注力、高付加価値製品の開発販売強化、高信頼性を維持向上させながらグローバル拠点を拡充、必要リソースを相互活用できる事業提携推進、コスト競争力の強化に取り組んでまいります。

コンデンサ事業におきましては、中期計画の目標以上に業績が進行しているほか、新規車載関連顧客の獲得も進んでいることに加えて資本・業務提携先である太陽誘電株式会社の販売網を活用した当社製品の販売が開始されております。当社グループの主力市場である車載関連分野における更なる電装化による製品需要増加を確実に捕えていくため、海外工場の車載向け製品の生産能力増強を実施したほか、青森工場では今年度より導電性高分子ハイブリットアルミ電解コンデンサの製造販売を開始し受注が拡大しております。また、更なる生産性改善及び合理化を目的とした工場リノベーションがタイ工場は既に完了しコスト低減効果が表れており、マレーシア工場も3月完了予定となっております。グローバルな販売の拡大、コスト低減等に取り組むとともに太陽誘電株式会社とのシナジー効果を加速させ事業の拡大を進めてまいります。

プリント回路事業におきましては、赤字の要因である海外生産子会社の業績改善に向け生産性・品質改善・コスト低減のための諸施策を実施してきた結果、業績は第3四半期後半から確実に回復傾向が続いており、更なる改善諸施策を進行中であります。また、車載関連顧客の海外生産拡大に伴う製品需要増加に対応するための生産体制増強及び生産性向上を目的とした工場リノベーションも2月に完了し3月から本格稼働に入る予定となっております。国内工場においても合理化・生産性改善を抜本的に進行させる構造改革を進めてまいります。第3四半期経営成績に記載した国内人員の年内60名の削減予定は85名の削減となりました。この削減人員も含め、本年も合理化のための革新的な設備導入などにより、生産性改善を進めながら3月末までに前年ピーク人員の20%削減を進めております。一方では、今後の事業拡大に向けた車の予防安全機能に使用される基板の拡充、インド市場への事業展開を実施しております。これらによるコスト低減と車載関連需要を確実に取り込み早期に黒字化を目指し事業の拡大を進めてまいります。

なお、当社グループは、コンデンサ製品の取引に関して米国、欧州、中国などの当局による独占禁止法に関する調査を受けております。本件に関し、業界各社が受領した日本の公正取引委員会からの課徴金納付命令及び排除措置命令に関する意見聴取に関する通知を、当社は受領しておりませんが、台湾の公平交易委員会からの課徴金に関する通知を受領していることから特別損失に独占禁止法関連損失を平成27年12月期において計上いたしました。台湾公平交易委員会からの通知につきましては、当社としましては承服し難く、所定の裁判所での行政訴訟により公正な判断を求めてまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,408	2,839
受取手形及び売掛金	6,259	5,814
商品及び製品	2,487	2,231
仕掛品	1,627	1,655
原材料及び貯蔵品	1,755	1,686
繰延税金資産	103	32
その他	305	501
貸倒引当金	△57	△9
流動資産合計	14,890	14,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,744	9,464
減価償却累計額	△6,225	△6,352
建物及び構築物（純額）	3,519	3,111
機械装置及び運搬具	21,043	19,266
減価償却累計額	△18,278	△16,571
機械装置及び運搬具（純額）	2,764	2,694
工具、器具及び備品	2,974	2,857
減価償却累計額	△2,470	△2,313
工具、器具及び備品（純額）	503	544
土地	2,182	2,173
リース資産	1,186	1,198
減価償却累計額	△320	△507
リース資産（純額）	866	691
建設仮勘定	337	405
有形固定資産合計	10,174	9,620
無形固定資産		
借地権	120	95
施設利用権	12	12
のれん	0	—
その他	30	21
無形固定資産合計	164	129
投資その他の資産		
投資有価証券	90	93
長期貸付金	8	8
長期未収入金	81	81
繰延税金資産	483	112
その他	87	77
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	751	371
固定資産合計	11,090	10,122
資産合計	25,981	24,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,049	5,566
短期借入金	3,977	5,915
1年内返済予定の長期借入金	4,467	3,907
1年内償還予定の社債	220	—
リース債務	200	190
未払法人税等	161	139
設備関係支払手形	76	92
その他	2,007	1,086
流動負債合計	17,160	16,898
固定負債		
長期借入金	3,361	3,877
リース債務	574	406
繰延税金負債	96	81
再評価に係る繰延税金負債	155	142
退職給付に係る負債	1,358	1,279
役員退職慰労引当金	4	2
その他	210	481
固定負債合計	5,759	6,272
負債合計	22,919	23,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,511	3,511
資本剰余金	498	498
利益剰余金	△448	△2,424
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,557	1,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	16
土地再評価差額金	288	301
為替換算調整勘定	△743	△223
退職給付に係る調整累計額	△74	4
その他の包括利益累計額合計	△518	98
新株予約権	23	23
純資産合計	3,061	1,703
負債純資産合計	25,981	24,873

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	31,529	30,842
売上原価	28,022	27,398
売上総利益	3,507	3,444
販売費及び一般管理費	3,052	3,099
営業利益	454	344
営業外収益		
受取利息	4	4
為替差益	160	50
その他	54	23
営業外収益合計	219	79
営業外費用		
支払利息	550	667
その他	234	233
営業外費用合計	785	901
経常損失(△)	△112	△477
特別利益		
固定資産処分益	17	10
退職給付制度改定益	403	—
特別利益合計	420	10
特別損失		
固定資産処分損	10	8
減損損失	458	—
投資有価証券評価損	—	11
独占禁止法関連損失	442	910
特別損失合計	910	930
税金等調整前当期純損失(△)	△602	△1,397
法人税、住民税及び事業税	175	181
法人税等調整額	△212	396
法人税等合計	△36	578
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△565	△1,975
当期純損失(△)	△565	△1,975

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△565	△1,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	5
土地再評価差額金	—	12
為替換算調整勘定	△125	519
退職給付に係る調整額	—	78
その他の包括利益合計	△120	617
包括利益	△686	△1,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△686	△1,358
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,508	496	23	△4	4,024
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2			5
当期純損失(△)			△565		△565
土地再評価差額金の取崩			93		93
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	2	△472	△0	△467
当期末残高	3,511	498	△448	△4	3,557

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	382	△617	—	△230	18	3,811
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							5
当期純損失(△)							△565
土地再評価差額金の取崩		△93			△93		—
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	—	△125	△74	△194	4	△190
当期変動額合計	5	△93	△125	△74	△288	4	△750
当期末残高	10	288	△743	△74	△518	23	3,061

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,511	498	△448	△4	3,557
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—			—
当期純損失(△)			△1,975		△1,975
土地再評価差額金の取崩			—		—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,975	△0	△1,975
当期末残高	3,511	498	△2,424	△4	1,581

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10	288	△743	△74	△518	23	3,061
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							—
当期純損失(△)							△1,975
土地再評価差額金の取崩		—			—		—
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	12	519	78	617	—	617
当期変動額合計	5	12	519	78	617	—	△1,358
当期末残高	16	301	△223	4	98	23	1,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△602	△1,397
減価償却費	1,600	1,507
減損損失	458	—
のれん償却額	15	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△47
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△417	△71
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	550	667
為替差損益(△は益)	103	63
固定資産除売却損益(△は益)	△7	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	—	11
独占禁止法関連損失	442	910
売上債権の増減額(△は増加)	37	121
たな卸資産の増減額(△は増加)	191	△65
仕入債務の増減額(△は減少)	△408	△167
その他	△148	37
小計	1,811	1,563
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△542	△659
独占禁止法関連損失の支払額	△294	△719
法人税等の支払額	△171	△178
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>808</b>	<b>11</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
固定資産の取得による支出	△1,018	△1,718
固定資産の売却による収入	151	9
その他	△22	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△893</b>	<b>△1,714</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	54	2,200
長期借入れによる収入	4,408	4,708
長期借入金の返済による支出	△3,656	△4,703
社債の償還による支出	△612	△220
リース債務の返済による支出	△311	△203
セールアンド割賦バック取引による収入	—	299
セールアンド割賦バック取引による支出	—	△53
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3	—
その他	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△113</b>	<b>2,028</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△231	106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△429	431
現金及び現金同等物の期首残高	2,388	1,958
現金及び現金同等物の期末残高	1,958	2,389

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。

エルナー東北㈱、エルナー松本㈱、エルナーエナジー㈱、ELNA AMERICA, INC.、  
ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.、TANIN ELNA CO., LTD.、ELNA PCB(M) SDN. BHD.、  
ELNA-SONIC SDN. BHD.、愛陸電子貿易(上海)有限公司の9社。

## (2) 連結の範囲から除外した子会社

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

関連会社 立揚電子(BVI)有限公司の1社

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金に与える影響が軽微であり重要性がないことから、持分法の適用の範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

いずれも、親会社と同一事業年度であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

## イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## ロ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 6年～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えて当社は内規に基づく要支給額を計上しております。



(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において特別損失に表示しておりました「弁護士報酬等」は、内容の類似性を考慮し、当連結会計年度より特別損失の「独占禁止法関連損失」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の表示方法を変更しております。

なお、前連結会計年度の「弁護士報酬等」は442百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました弁護士報酬等は、当連結会計年度より「独占禁止法関連損失」および「独占禁止法関連損失の支払額」として独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました147百万円は、「独占禁止法関連損失」442百万円、「独占禁止法関連損失の支払額」△294百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
有形固定資産	3,840百万円	3,656百万円
上記に対応する債務	4,576百万円	5,215百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	378百万円	313百万円
うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手 形交換日に決済処理した受取手形割引高	95百万円	75百万円

- 3 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。  
当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
シンジケートローン極度額	4,622百万円	3,855百万円
借入実行残高	2,352百万円	3,485百万円
差引額	2,270百万円	370百万円

- 4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金301百万円、再評価に係る繰延税金負債142百万円を計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年12月31日

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	61百万円	61百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	505百万円	505百万円

なお、当該事業用土地の平成27年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を250百万円下回っております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)  
 売上原価に算入されているたな卸資産評価損(収益性の低下による簿価切下げ)の金額は28百万円であります。なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)  
 売上原価に算入されているたな卸資産評価損(収益性の低下による簿価切下げ)の金額は28百万円であります。なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の金額であります。

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
荷造運賃発送費	421百万円	483百万円
給料諸手当	915百万円	972百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	△0百万円
退職給付費用	32百万円	38百万円
減価償却費	66百万円	68百万円
研究開発費	377百万円	295百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
一般管理費	377百万円	295百万円

- 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産(プリント回路製造設備)	機械装置	マレーシア国ペナン州
遊休資産	建物	福島県石川郡

当社グループは原則としてセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記事業用資産については、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(452百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%の割引率で割り引いて算定しております。

上記遊休資産については、正味売却価額により測定しており、売却見込額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

- 5 独占禁止法関連損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
課徴金	一百万円	280百万円
弁護士報酬等	442百万円	630百万円
計	442百万円	910百万円

当社グループは、コンデンサ製品の取引に関し、米国、欧州、中国などの当局の調査を受けております。本件に対し、平成27年12月21日に台湾の公平交易委員会(The Fair Trade Commission)より、当社に対して7,660万台湾ドル(約280百万円)の課徴金を課すとの文書を受領したこともあり、立入検査及び各国の当局による調査に対応するための弁護士報酬等の費用も含め、特別損失に独占禁止法関連損失として計上しております。なお、課徴金につきましては、承服し難く、所定の裁判所での行政訴訟により公正な判断を求めてまいります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		7百万円		7百万円
組替調整額		—		—
税効果調整前		7百万円		7百万円
税効果額		△ 2百万円		△ 2百万円
その他有価証券評価差額金		5百万円		5百万円
土地再評価差額金				
税効果額		—		12百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額		△ 125百万円		519百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		—		117百万円
組替調整額		—		—
税効果調整前		—		117百万円
税効果額		—		△ 38百万円
退職給付に係る調整額		—		78百万円
その他の包括利益合計		△ 120百万円		617百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,611,458株	30,000株	—	41,641,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,611,458株	30,000株	—	56,641,458株

(注) 普通株式の増加30,000株は、新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	21,926株	500株	—	22,426株

(注) 増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 23百万円 (連結財務諸表提出会社)

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,641,458株	15,000,000株	—	56,641,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,641,458株	15,000,000株	—	71,641,458株

(注) 普通株式の増加15,000,000株は、A種優先株主からの転換請求権の行使により普通株式を発行したものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	22,426株	910株	—	23,336株
A種優先株式	—	15,000,000株	—	15,000,000株
合計	22,426株	15,000,910株	—	15,023,336株

(注) 1 普通株式の増加910株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 A種優先株式の増加15,000,000株は、A種優先株主からの転換請求権の行使のよりA種優先株式を取得したものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 23百万円 (連結財務諸表提出会社)

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	2,408百万円	2,839百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 450百万円	△ 450百万円
現金及び現金同等物	1,958百万円	2,389百万円

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「コンデンサ」、「プリント回路」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主にアルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサの製造販売、「プリント回路」では、主にビルトアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板の製造販売、「その他」では、太陽光発電による売電事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンデンサ	プリント回路	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	12,400	19,029	99	31,529	—	31,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,400	19,029	99	31,529	—	31,529
セグメント利益又は 損失(△)	1,354	△ 945	45	454	—	454
セグメント資産	9,833	15,674	557	26,065	△ 84	25,981
その他の項目						
減価償却費	527	1,024	48	1,600	—	1,600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	711	293	0	1,005	—	1,005

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額△84百万円は、セグメント間取引消去△1,547百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,463百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)の資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンデンサ	プリント回路	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	13,098	17,644	98	30,842	—	30,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,098	17,644	98	30,842	—	30,842
セグメント利益又は 損失(△)	1,292	△ 991	44	344	—	344
セグメント資産	9,445	15,078	513	25,038	△ 164	24,873
その他の項目						
減価償却費	586	872	48	1,507	—	1,507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	933	727	—	1,661	—	1,661

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額△164百万円は、セグメント間取引消去△1,490百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,326百万円であります。全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)の資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## [関連情報]

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	欧州	その他	合計
16,545	3,146	4,793	4,500	2,543	31,529

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	マレーシア	タイ	その他	合計
5,975	3,133	1,056	8	10,174

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主要なセグメント名
三菱電機株式会社	4,452	プリント回路

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	欧州	その他	合計
14,959	3,273	5,005	4,870	2,732	30,842

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	タイ	その他	合計
5,648	2,838	1,126	6	9,620

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主要なセグメント名
三菱電機株式会社	4,389	プリント回路

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額	合計
	コンデンサ	プリント回路	その他			
減損損失	5	452	—	458	—	458

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。



## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額	合計
	コンデンサ	プリント回路	その他			
当期償却額	15	—	—	15	—	15
当期末残高	0	—	—	0	—	0

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額	合計
	コンデンサ	プリント回路	その他			
当期償却額	0	—	—	0	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	38円40銭	29円67銭
1株当たり当期純損失(△)	△ 13円59銭	△ 46円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## 2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額	3,061百万円	1,703百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,463百万円	23百万円
(うち優先株式払込金額)	(1,440百万円)	—
(うち新株予約権)	(23百万円)	(23百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,598百万円	1,680百万円
普通株式の発行済株式数	41,641,458株	56,641,458株
普通株式の自己株式数	22,426株	23,336株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,619,032株	56,618,122株

## (2) 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)	△ 565百万円	△ 1,975百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△ 565百万円	△ 1,975百万円
普通株式の期中平均株式数	41,598,312株	42,276,326株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,463	1,326
受取手形	193	130
売掛金	7,012	6,386
商品及び製品	929	920
仕掛品	1,038	1,006
原材料及び貯蔵品	358	375
関係会社短期貸付金	3,792	8,064
未収入金	558	468
繰延税金資産	77	—
その他	115	145
貸倒引当金	△47	△4,051
流動資産合計	15,491	14,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,733	1,567
構築物	123	114
機械及び装置	359	407
車両運搬具	4	4
工具、器具及び備品	81	68
土地	1,815	1,815
リース資産	341	215
建設仮勘定	10	14
有形固定資産合計	4,470	4,209
無形固定資産	36	27
投資その他の資産		
投資有価証券	90	93
関係会社株式	1,079	991
関係会社長期貸付金	3,239	621
関係会社長期未収入金	81	81
繰延税金資産	344	—
その他	73	51
貸倒引当金	△3,813	△1
投資その他の資産合計	1,094	1,837
固定資産合計	5,601	6,074
資産合計	21,093	20,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,752	3,366
買掛金	2,548	2,931
短期借入金	2,364	4,235
1年内返済予定の長期借入金	4,232	3,587
1年内償還予定の社債	220	—
リース債務	161	151
未払金	12	211
未払費用	518	427
未払法人税等	19	11
預り金	8	10
設備関係支払手形	76	92
資産除去債務	22	22
その他	8	0
流動負債合計	13,945	15,047
固定負債		
長期借入金	2,990	3,553
リース債務	219	92
繰延税金負債	—	7
再評価に係る繰延税金負債	155	142
退職給付引当金	920	933
役員退職慰労引当金	4	2
関係会社損失引当金	—	37
その他	3	367
固定負債合計	4,293	5,137
負債合計	18,239	20,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,511	3,511
資本剰余金		
資本準備金	498	498
資本剰余金合計	498	498
利益剰余金		
利益準備金	381	381
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,855	△4,065
利益剰余金合計	△1,474	△3,684
自己株式	△4	△4
株主資本合計	2,531	320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	16
土地再評価差額金	288	301
評価・換算差額等合計	299	317
新株予約権	23	23
純資産合計	2,853	661
負債純資産合計	21,093	20,846

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	29,122	28,035
売上原価	26,929	26,863
売上総利益	2,193	1,172
販売費及び一般管理費	4,280	2,140
営業損失(△)	△2,087	△967
営業外収益		
受取利息	267	350
受取配当金	116	215
受取賃貸料	101	79
為替差益	108	0
その他	24	19
営業外収益合計	618	664
営業外費用		
支払利息	394	515
債権売却損	28	24
貸与資産減価償却費	98	72
その他	106	153
営業外費用合計	628	764
経常損失(△)	△2,096	△1,067
特別利益		
退職給付制度改定益	400	—
特別利益合計	400	—
特別損失		
固定資産処分損	2	1
投資有価証券評価損	—	11
関係会社株式評価損	—	88
独占禁止法関連損失	249	646
関係会社損失引当金繰入額	—	37
特別損失合計	251	784
税引前当期純損失(△)	△1,947	△1,852
法人税、住民税及び事業税	△103	△68
法人税等調整額	△158	426
法人税等合計	△262	358
当期純損失(△)	△1,684	△2,210

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,508	496	496	381	△263	117
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2	2			
当期純損失(△)					△1,684	△1,684
土地再評価差額金の取崩					93	93
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	2	2	2	—	△1,591	△1,591
当期末残高	3,511	498	498	381	△1,855	△1,474

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4	4,118	5	382	387	18	4,523
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		5					5
当期純損失(△)		△1,684					△1,684
土地再評価差額金の取崩		93		△93	△93		—
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5	—	5	4	9
当期変動額合計	△0	△1,586	5	△93	△88	4	△1,669
当期末残高	△4	2,531	10	288	299	23	2,853

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,511	498	498	381	△1,855	△1,474
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—			
当期純損失(△)					△2,210	△2,210
土地再評価差額金の取崩					—	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,210	△2,210
当期末残高	3,511	498	498	381	△4,065	△3,684

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4	2,531	10	288	299	23	2,853
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		—					—
当期純損失(△)		△2,210					△2,210
土地再評価差額金の取崩		—		—	—		—
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5	12	18	—	18
当期変動額合計	△0	△2,210	5	12	18	—	△2,192
当期末残高	△4	320	16	301	317	23	661